

<論 文>

蔡英文政権における中台関係の緊張とジレンマ

駒 見 一 善*

The Strain and Dilemma of the Cross-Strait China-Taiwan Relations
under the Tsai Ing-wen Administration

KOMAMI, Kazuyoshi

Tsai Ing-wen of the Democratic Progressive Party (DPP) won the Taiwanese presidential election in 2016. The birth of the Tsai Ing-wen administration entered a new stage of the cross-strait relations. Unlike Chen Shui-bian administration of DPP from 2000 to 2008, the Tsai Ing-wen administration set out for a policy of “keeping the status quo” in order to avoid conflict with China. However, without a sufficient explanation to the ‘1992 consensus’, China has stopped dialogue with Taiwan and Taiwan is undergoing various pressures from China.

Currently, the cross-strait relations of Taiwan and China have big dilemmas. Taiwan is confronted with the dilemma of “how to keep the status quo” under increasing Chinese pressure. Likewise, China also has the dilemma of “how to prevent Taiwan’s independence, while unable to draw a concrete path towards National reunification” .

Keywords : Democratic Progressive Party administration, cross-strait relations, 1992 consensus, the 19th National Congress of communist Party of China

キーワード : 民進党政権、中台関係、92年コンセンサス、現状維持、第19回中国共産党全国代表大会

* 立命館大学国際教育推進機構准教授

はじめに

2016年5月、同年1月の台湾総統選挙の結果を受け、蔡英文・民進党政権が発足した。総統選では、2008年からの8年にわたる馬英九・国民党政権の下で進められた中台関係、特に中国との経済連携を図る経済政策の是非が選挙の争点となった。中国と一定の距離を置く対中政策を主張する蔡英文政権の誕生で、中台関係は新しい段階に入った。

馬英九政権とは異なり、中国と台湾が「一つの中国」に属するとの「92年コンセンサス」の立場をとらない蔡英文政権に対して¹⁾、中国は様々な圧力をかけている。

台湾と国交を持つ国々への中国の外交攻勢は激しく、2016年5月の蔡英文政権発足時、台湾と外交関係を持つ国は22か国であったが、2018年10月現在17か国に減少している。また、WHO（世界保健機構）、ICAO（国際民間航空機関）などの国際機関の会議への参加ができない等中国は国際社会での台湾の生存空間への圧力を強めている。

現在の蔡英文政権は中台関係において、①巨大化した中国の影響力の拡大にどのように対応していくか、②中台関係の安定を如何に維持していくかという課題に直面している。

中国は経済力を背景に外交、華僑華人への影響力を拡大し、中国からの激しい切り崩しに直面する台湾は孤立感を強めている。同時に台湾にとって中国は、最大の貿易相手、最大の来台観光客の送出先であり、中国との安定した関係の構築は、蔡英文政権にとって避けて通ることができない課題となっている。

一方、中国は、中台関係における主導権を握り、蔡英文政権に対して様々な圧力を用いて蔡英文政権に揺さぶりをかけている。しかし、蔡英文政権に中台が「一つの中国」に属すとした「92年コンセンサス」を直接的に受け入れさせる有効な方策は見つかっておらず、「台湾との統一」という国家目標の実現に向けた具体的な道筋も描き切れていない。経済分野において、台湾に中国が圧力をかけすぎると馬英九政権の8年間で手にした中国が台湾内部での利益配分を行う影響力自身を失うジレンマに直面している。

現在の蔡英文政権での中台関係は、陳水扁政権において「台湾独立」をめぐり激しく中台間で非難しあい、「非平和的手段の行使の可能性」に言及する「反国家分裂法」が制定された状況とは異なり、「現状維持」を前提とした中台関係を目指す台湾側と蔡英文体制に対して圧力をかけたい中国が、「冷たい平和」と呼ばれる形で対峙する状況になっている。

本稿では、蔡英文政権における対中国政策の基本姿勢や中国からの圧力について、陳水扁政権との比較や中国側の対中政策について分析し、中台がそれぞれともに抱えるジレンマについて考察する。

1. 民進党政権の発足と中台関係

(1) 蔡英文政権誕生

2016年1月16日、4年に一度の台湾総統選挙が実施され、民進党の蔡英文候補が勝利した。候補者選定段階から混乱の続いた朱立倫・国民党候補に対して、蔡英文候補の優勢が当初から伝えられていたものの、結果はダブルスコアに近い大勝利となった。

総統選挙と同時に実施された立法委員選挙（議会選挙）でも、民進党は68議席（定数：113議席）と議席を大幅に増やし、結党以来、初めて立法院での単独過半数を獲得した。

さらに2014年「ひまわり運動」の担い手が参加した民進党と友党関係にある新政党「時代力量」も国民党有力候補のいる選挙区で勝利し、5議席を獲得するなど、国民党の固い支持基盤の地域でも民進党を中心とする勢力が地すべりのような勝利をおさめた。

実際、総統選挙において国民党の敗北は早くから予想されていたため、中国側も、国民党から民進党への政権交代を一定度織り込んでいた。今回選挙で、国民党は35議席（定数：113議席）となり、議会においても主導権を失うことになった。総統選以上に民進党が議会（立法院）の過半数の議席を獲得したことは、中国にとって大きな衝撃となった。

2000年から2008年までの陳水扁総統時代、議会で民進党は少数与党で、多数を占めていた国民党等野党は、中台関係、国防予算、行政改革等陳水扁政権の提出する法案や予算に反対し、圧力をかけてきた。野党が議会の過半数を占めていたことで、行政と議会の間で「ねじれ現象」が発生し、陳水扁政権が進める独立志向の動きに、台湾内部における有力な抵抗勢力となっていた。中国にとっては、ある意味で台湾の選挙制度、民主主義制度に助けられる形になっていた。

今回、総統選、立法委員選双方で民進党が勝利し、行政と議会双方で国民党が勢力を失ったことで、中国は台湾内部における民進党政権に対する歯止めを失うこととなった。選挙結果を受け、中国は、馬英九政権の下で、展開してきた台湾政策の再考を迫られることになった。

(2) 蔡英文政権の中台関係における立場

総統選、立法委員選双方での民進党勝利を受け、蔡英文政権は、陳水扁政権と異なり、行政と議会の主導権を与党が握る安定した政権基盤の下での船出となった。一方、中国との関係を巡っては、「台湾独立」を党是に掲げる民進党所属の蔡英文総統の言動に注目が集まった。

蔡英文候補は、政権運営にあたって台湾人の大多数が中国と台湾の「統一独立」問題について「現状維持」を求めていることを踏まえ（政治大學選挙研究中心2018）、「現状維持」を前提に中台関係の安定を求める姿勢を示した。

蔡英文総統は2016年5月の総統就任演説で、中台関係について次のように言及している（台湾総統府2016）。

「中華民国憲法に基づき私は総統に当選しており、中華民国の主権と領土を守る責任がある。

兩岸（中台）間の対話と意思疎通について、我々も現有のメカニズムを維持するよう努力する。1992年に兩岸の两会（海峡交流基金会と海峡兩岸関係協会）が相互理解と求同存異（小異を残して大同につく）との政治的姿勢を堅持し、意思疎通の話し合いを行い、若干の共通の認識と了解に達しており、私はこの歴史的事実を尊重する。1992年以降20年あまりの双方の交流、協議により蓄積形成された現状と成果を、兩岸はいずれも共に大切にし、守っていくべきであり、この既存の事実と政治的基礎の上に、引き続き兩岸関係の平和的な安定と発展を推進する。新政権は中華民国憲法、兩岸人民関係条例及びその他関連法に基づき、兩岸の実務を処理する。兩岸の二つの与党は歴史の重荷を下ろし、良性的な対話を行い、兩岸の人々の幸福を作り出すべきである。

私が述べた既存の政治的基礎は、次の数点の重要な要素が含まれる。第1、1992年の兩岸两会会談の歴史的事実および求同存異の共通の認知は歴史的事実であること、第2、中華民国の現行憲政体制、第3、兩岸の過去20数年間にわたる話し合いと交流の成果、第4、台湾の民主主義の原則と普遍的な民意である。」（下線は筆者）

蔡英文総統が就任演説で示した中台関係に対する基本姿勢は、中台がともに「一つの中国」に属することを前提している「中華民国憲法」に基づく現行憲政体制の維持することであり、直接的な言及を避けつつも「1992年に兩岸の两会が相互理解と求同存異との政治的姿勢を堅持し、意思疎通の話し合いを行い、若干の共通の認識と了解に達しており、私はこの歴史的事実を尊重する」という言葉を通じて、「92年コンセンサス」が生まれたとされる1992年の中台交渉に関わる事実関係について尊重する姿勢を示したことである。

就任演説では、統一や独立の問題に触れることなく、「92年コンセンサス」に対して懐疑的な民進党の蔡英文総統が「92年コンセンサス」に直接的な言及を避けつつも、中国側に一程度の配慮を示した表現と見ることができる。

2. 中台関係の緊張と台湾の苦境

(1) 「書き終えていない未完成の答案」

2016年1月、総統選、立法委員選の結果を受け、17日の「人民日報」は、中国共産党台湾工作弁公室・国務院台湾事務弁公室が発表した談話を掲載し、同選挙の事実関係について論評を加えず報じた。国務院台湾事務弁公室の談話も「注視する」との姿勢を示し、「92年コンセンサス」の堅持、「台湾独立」に反対する旨の中国側の主張を強調したものの、蔡英文氏や民進党に対する批判を避けた対応を示していた。

しかし、2016 年 5 月、総統就任式での蔡英文総統の中台関係に関わる演説に対し、国务院台湾事務弁公室は、「92 年コンセンサス」への直接的言及がないとして「書き終えていない未完成の答案」との認識を示し、「92 年コンセンサス」を正面からは受け入れない蔡英文総統の曖昧な姿勢に不満を表明した（国务院台湾事務弁公室 2016）。

(2) 中台対話の途絶と中国からの圧力

蔡英文政権がまず直面した中国の圧力は、中台間の公式協議である「兩岸協議」をはじめ中台間の対話メカニズムの中断である。

「兩岸協議」は馬英九政権で再開され、8 年間で 11 回のトップ会談が行われ、22 項目の協定が締結された。馬英九政権では、「兩岸協議」において多くの中台交流や協力に関わる議題を処理しており、中台交流のスピードアップの要因は同協議の制度化によるものであった。中国側は、中台対話の条件として「92 年コンセンサス」の政治的基礎の受け入れを蔡英文政権に求めた。現在も中国は中台関係、中台交渉の基礎が崩れたとの立場から、「兩岸協議」は、蔡英文政権の 2 年半開催されない（大陸委員会 2018）。

次に中国からの圧力として、台湾と外交関係を持つ国交国の切り崩しがあげられる。馬英九政権では中国からの切り崩しは停止し、台湾の国交国はほぼ発足時と同数で推移していた²⁾。蔡英文政権発足後、2016 年 12 月サントメ・プリンシペ、2017 年 6 月パナマ、2018 年 5 月ドミニカ共和国、2018 年 5 月ブルキナファソ、2018 年 8 月エルサドバドルが相次いで台湾との断交と中国との国交関係を樹立しており、台湾と外交関係を持つ国は 17 か国まで減少している。また、馬英九政権で初めて実現した台湾の国際機関会議への参加においても、2016 年の ICAO 総会や 2017 年 WHO には参加が許されず、現在に至っている。

【表 1】台湾が外交関係を持つ国交国（17 개국：2018 年 11 月現在）

大洋州（6）	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国、キリバス共和国、ナウル共和国
アフリカ（1）	エスワティニ
欧州（1）	バチカン
中南米（9）	グアテマラ、パラグアイ、ホンジュラス、ハイチ、ベリーズ、セントビンセント、セントクリストファー・ネイヴィス、ニカラグア、セントルシア

中華民国外交部ホームページより筆者作成

<https://www.mofa.gov.tw/AlliesIndex.aspx?n=0757912EB2F1C601&sms=26470E539B6FA395>

その他、台湾・台中市で開催予定だった国際スポーツ大会「東アジアユースゲームズ」が中国側からの圧力から中止に追い込まれ（朝日新聞 2018a）、さらに世界の航空会社 44 社に対して台湾を中国の一部として表記することを徹底するなど（朝日新聞 2018b）、中国は国際社会

での台湾の生存空間への圧力を強めている。

蔡英文・民進党政権の誕生は、中台間の人的移動に大きな影響を与えることになった。

馬英九前政権における兩岸交流の象徴的な存在だった中国人観光客に代表される中国人来台者数は、2015年414.4万人から2016年には347.3万人（前年比16.2%減）、2017年では269.6万人（同22.4%減）と激減した（台湾経済研究院2018）。

月ベースでみると、馬英九政権において基本的に増加基調で推移していた中国人の来台者数は³⁾、蔡英文総統の任期が始まる2016年5月から前年比で減少に転じ、蔡英文政権の2年で馬英九政権における2015年に比べ、約145万人、約35%減少している（台湾経済研究院2015）。

蔡英文政権発足以降、観光客を中心とする中国人来台者数の減少が著しいことから、2016年9月、旅行会社、観光バス、ガイド等観光業者11団体が台北市の総統府前に約1万人以上集まり、蔡英文政権に対し観光客激減による窮状を訴え、政策対応を求めるデモを行った（中国時報2016）。こうした批判の高まりに対して、行政院も観光業者に対して、中国人観光客から国内観光客へのシフトを促す補助金を設定し、観光業者への対応を迫れている（行政院2016）。

（3）馬英九政権での中台融和の「落とし穴」

馬英九政権の対中政策は、「一つの中国については各自が表述する」との「92年コンセンサス」の基礎の上で、中国との関係改善を図ることで、台湾が抱える経済、外交、安全保障の課題を一気に解決しようとするものだった。

馬英九政権において、経済、人的往来をはじめ様々な分野で中台関係は発展した。しかし、この中台融和で手に入れた成果のほとんどが、その成否を中国の主導権の下に置かれている。

経済分野では、かつて「台湾から中国へ」の投資、貿易、訪問の流れが中心だった経済交流は、馬英九政権以降、中国側の台湾企業への大規模な契約や大量買付（爆買い）、中国人の台湾観光の開放と拡大によって、「中国から台湾へ」の流れが新たに加わった。これにより、中国が台湾に住む人々に対して「誰を儲けさせるか」を直接決めることが可能になった。つまり中国が台湾内部の利益配分を直接左右する力を持つようになったのである。

台湾では、中台経済交流の恩恵で潤う大企業や観光業者に対し、中小企業、農民、低所得者層との格差の拡大にも直面することになった。台湾市場開放に期待する思惑が、台湾の不動産価格の高騰を招き、所得が伸びない若年層の住宅問題が深刻化する現象も発生し、格差問題や若年層の雇用、住宅問題は2016年総統選挙の大きな争点の一つとなった。

台湾の国際空間は、1970年代以降、国連代表権や米国、日本等との主要関係国との断交等縮小し続け、2008年馬英九政権発足時、台湾と外交関係を持つ国は、中米、太平洋諸国等23カ国になり、中国の外交パワーの前に台湾は孤立感を深めていた。

馬英九政権は、中台関係の改善を進める中で、中台間の無駄な国交国獲得競争をやめる「外交休兵（休戦）」を呼びかけた。中国側はこの呼びかけを黙認し、台湾は国交国を維持し、非

国交国のシンガポールとニュージーランドの間で経済連携協定の締結を実現した。さらに台湾が強く求めていた国際機関への参加も WHO 年次総会（2009 年～2015 年）、ICAO 総会（2013 年～2015 年）への参加を実現した。

しかし、馬英九政権と中国の間で実現した「外交休兵」は、中国側との一種の「紳士同盟」に過ぎず、台湾にとって安定した基礎の下で成り立ったものではなかった。

2013 年には、台湾の国交国のガンビアが「しびれを切らして」台湾との断交を一方的に宣言した（台湾外交部 2013）。中国の経済力や政治力を背景に、表面的な「外交休兵」とは裏腹に、台湾の国交国の間では、すでに中国との国交関係の樹立を模索する動きも存在していた。

中国と台湾の国交国争奪競争の中では、ハイチ地震に対する緊急援助のような国際社会と歩調を合わせた援助がある一方、相手国政府幹部の私的要望の大統領官邸建設費用等への援助など、国際援助とは名ばかりの相手国への便宜供与がはかられることもある。実際に、国交国の中には、中国と台湾の外交関係の締結と断交を相互に繰り返し、中台の「援助合戦に期待する」一部の国が存在していた。

また、「国や国際機関」が参加資格である国際機関への台湾の参加は、あくまで事務局長（WHO）や議長（ICAO）からの招聘状に基づく「オブザーバー資格による参加」であり、規約改正、制度変更、総会の同意事項によって台湾の国際機関会議への参加が決定したものではなかった。つまり、中国側からの「合意」や「支持」が得られなければ、台湾に対する招聘が行われず参加ができないことになる。

馬英九政権の経済分野、外交分野での主な成果の多くには、中国がその成否を握る仕掛けが準備されており、中国は将来の政権交代や中台の関係悪化に備えた「時限爆弾」とも言える懲罰的手段が仕掛けられていたのである。

現在、中国は、この仕掛けを利用することで、台湾への対する対抗処置を実行している。特に、外交面での国交国の減少や国際機関への参加に対する圧力は、直接に台湾人の経済的利益を傷つけることはなく、蔡英文政権の威信のみを傷つけることができる手段となっている。

(3) 台湾を取りまく海外華僑華人社会での変化

長年にわたり中国支持、台湾支持に二分されてきた華僑華人社会も、グローバル化の進展とともに大きな変化が生じている。中華民国建国の父、孫文自身がそうであったように華僑華人は、まさに「華僑は革命の母」とも呼ばれ、辛亥革命の重要な担い手となって海外から積極的に中華民国の建国に関与していた。

国共内戦の結果、中国大陆に中華人民共和国が建設されると、中国大陆の故郷に寄付や投資を行うものや共産政権を支持、支援した華僑華人も存在した。他方、中華民国建国の経緯や共産党の支配を嫌う会社経営者や商店主、居住国が反共体制であった華僑華人には、伝統的に「中華民国」を支持する層が多数を占めていた。

しかし、中国大陸出身で台湾（中華民国）とほとんど関係を持たない新華僑の拡大という中国人移動のグローバル化は、華僑華人社会の中台勢力図を一変させる。

統計によれば、2016 年末海外華僑華人は 4462 万人（僑務委員会 2017）、そのうち海外台湾華僑人数（台湾及び澎湖・金門・馬祖等諸島出身者とその後裔）は 191.1 万人であり（僑務委員会 2017）、2012 年～2016 年の最近 5 年間の推移を見ても、海外華僑華人が 326 万人増加しているに対し、海外台湾華僑人数は 10.4 万人増加したに過ぎない（僑務委員会 2012）。

改革開放以降、中国政府は華僑華人に対して積極的な中国への投資を呼びかけており、華僑華人は、商習慣、言語、文化を共有する有利性を生かして中国大陸での経済活動を模索し始めた。国民党中央委員会委員の身分を持つ華僑組織トップが、中国大陸への投資や中台双方の活動に参加する等、中国経済の発展とグローバル化は、台湾派であった華僑華人組織、老華僑たちに中国への接近を駆り立てている。

2013 年 5 月、サンフランシスコ中華総会館は、100 年あまり掲げられてきた中華民国国旗の掲揚を取り止め、在サンフランシスコ中国総領事の同会館訪問を受け入れた。1980 年代まで、米国の華僑華人の八、九割が中華民国を公に支持していたものが（僑務委員会編 2015）、現在では、華僑華人組織の 3 分の 2 が中華民国旗から中華人民共和国国旗に旗を挿げ替えたとされ（呉 2014）、多くの華僑華人組織が中国大陸との関係を考慮し、台湾との距離をとり始めている。

中国は、さらに華僑華人の存在を外交上のソフトパワーの一つと位置づけ、積極的な僑務政策を展開している。米国や日本、欧州等主要国で展開されている中国の華僑華人への統一戦線の働きかけは、むしろ強化されている。中国を起点とする経済圏構想「一带一路」の提唱、アジアインフラ投資銀行設立、中国からの新移民の増加等、国際社会での台湾と中国の駆け引きにおいて、中国の影響力の拡大に対して、台湾が劣勢に立たされている状況に変わりはない。

3. 中台双方が抱えるジレンマ

(1) 民進党政権下における中国からの圧力

台湾において、党綱領に「台湾独立」を掲げる民進党が初めて政権を獲得したのは、2000 年に発足した陳水扁政権である。国民党による独裁政治、李登輝政権による民主化を経て、台湾で初めての政権交代による陳水扁政権は、立法院では少数与党だったため、多くの国内改革に取り組むものの、国民党等野党の反対に遭い、十分な改革に取り組むことができなかった。

陳水扁政権では 2000 年 5 月の総統就任演説で中台関係について「四不一個没有（四つのノ、一つのない）」（独立宣言をせず、国号を変更せず、両国論を憲法に加えることを進めず、現状を変更する統一独立を問う公民投票（住民投票）実施せず、国家統一綱領、国家統一委員会を廃止しない）との姿勢を示していた（台湾総統府 2000）。しかし、2002 年 8 月、陳水扁総統は、中国と台湾は「一辺一国（中台はそれぞれ別の国）」との認識を表明すると、中国との対立が

深まり、2003年11月には「公民投票法」を制定し、選挙のたびに同法に基づく住民投票が提案され、「対中国ミサイル防衛」「台湾名義での国連加盟」等の中台関係に関わる住民投票の実施を進める等中国を刺激する急進的な政策を実施した。

中台の対立が激化する中、米国は一方的な現状変更に否定的な態度を示し、2003年12月にはブッシュ大統領が「公民投票」の実施に対し「台湾指導者の言動は現状を一方的に変える可能性を示唆している」と述べ（朝日新聞2003）、陳水扁總統の必要以上に中国を刺激する姿勢や中台対立路線による度重なるサプライズによって、安全保障の根幹である米国との関係も悪化したことで、政権運営は混乱を招くことになった。

中国は、陳水扁政権に対して、国交国切り崩しを図り、台湾側もこれに対抗する形で国交樹立に注力するなど国交国争奪競争が激しくなった。また、中国に進出した台商（台湾ビジネスマン）の陳水扁總統支持を問題視し、「緑色台商（民進党支持の台湾ビジネスマン）」を批判するなど（人民日報2004）、台湾内部の分断を図る政策を図り、台湾内部の国民党等の反陳水扁・民進党勢力との協力を強め「台湾独立」に反対し、阻止する姿勢を示した。

また、台湾が「台湾独立」という形で、台湾海峡の現状を一方的に変更しようとしているとアピールする形で米国や日本等国際社会の支持を得ようとした。

陳水扁政権に対する中国の対応で最も注目されるものは、陳水扁政権二期目の2005年に制定された「反国家分裂法」である（國務院台湾事務弁公室2005）。

同法では、「台湾独立」の事態に対して「非平和的手段（武力）」の行使の可能性に言及し（第8条）、「非平和的手段」等の行使の際の決定、実施、事後の議会報告を規定（第8条）、など、武力行使を含む「非平和的手段」での措置のプロセスを明文化した。さらに「非平和的手段」の行使の際の台湾民間人や外国人への保護や配慮にも言及しており（第9条）、実際の武力行使を念頭に置いた、より現実味を帯びた条文となっている。

条文によると、武力行使を発動する際の要件について、「①如何なる名目であれ、如何なる方法であれ、『台湾独立』勢力が台湾を中国から分裂させるとの事実が生じた場合、②台湾を中国から分裂させることを招くような重大な事態が生じた場合、又は、③平和的統一の可能性が完全に失われた場合」と3点と規定している。

条文では、立法趣旨、適用範囲、台湾問題の性質について規定した後、中台の交流促進による平和的統一について言及し、「国家は、台湾海峡兩岸の平等な協議と交渉を通じて、平和的統一を実現することを主張する」と規定し、「武力統一」との考え方は、第一選択肢ではなく、あくまで「非平和的方法」は「台湾独立」阻止のためであると、「中台統一」以上に「台湾独立」阻止が主題に置かれた条文になっている。

同法では兩岸の統一について、「平和的統一」の可能性が少しでも存在する限り、中国は非平和的方法による台湾問題の解決を図らず、事実上、現状維持を長期にわたって容認する姿勢を示している。台湾海峡の現状が維持される場合には、同法に基づく武力の行使はできない規

定ぶりとなっている。これは中国が2000年台湾「総統」選挙を前に提起された「一つの中国の原則と台湾問題」白書で示した「台湾当局が交渉による兩岸統一問題の平和的解決を無期限に拒否するならば、中国政府はやむなく武力行使を含むあらゆる可能な断固たる手段を採る」との姿勢から（国务院台湾事務弁公室2000）、大きく変化したことを意味している。

陳水扁政権では、政治的な対立をよそに、台湾企業はグローバル化の進展の中で最適地生産として中国を選択し、中台の経済交流が活発化した。こうした経済交流の実需に対応するため、非正規の航空当局間などの交渉に基づく中台春節チャーター便運航や中台の人的移動において、中国人観光客の部分開放なども試みられた。

中国の台湾政策は、2000年から2008年までの陳水扁総統による第一期民進党政権と2016年からの蔡英文総統による第二期民進党政権を比較した場合、いくつかの特徴について見ることができる。

まず、中国の対台湾政策は、陳水扁政権の2005年に制定された「反国家分裂法」制定でも示されているように、中台の交流促進などに条文の多くを割いている点など、「中台統一」以上に「台湾独立」阻止が主題に置かれた条文になっている。同政策について、中国の姿勢は一貫しており、現在の蔡英文政権においても継続されている。

次に、中台関係における主導的立場を中台のどちらが握っているかという点について、陳水扁政権では、「台湾独立」志向を前面に打ち出し、様々な施策や政策を提起する陳水扁政権に対し、中国はこれら台湾の動きに「現状維持」を求める立場で、陳水扁政権が繰り出す施策への対応に追われる姿を見ることができる。

他方、蔡英文政権では、中台関係の「現状維持」を表明する同政権に対し、「92年コンセンサス」に直接的に言及していないとして中国は不満を表明しており、中国側が主導権を握り、中台の正式交渉「兩岸協議」を中止し、台湾国交国を切り崩し、中国人訪台者を減少させるなどの圧力を強めている。蔡英文政権には、「現状維持」について「92年コンセンサス」に基づく認識を示すよう強く求める違いも見受けられる。

さらに、中国の台湾政策における具体的な施策では、陳水扁政権、蔡英文政権においても大きな相違はなく、同様の施策の働きかけがなされている。二つの政権誕生には16年の時間的な差異があるものの、国交国切り崩し等の外交圧力、中国進出企業等中国と利害関係を有する台商（台湾ビジネスマン）や台湾人の拡大、働きかけと圧力などの経済圧力、台湾内部の反民進党勢力への接近や働きかけによる台湾内部の分断等その手法は非常に類似している。

陳水扁政権、蔡英文政権においても、中台間には、一定のチャンネルが維持されており、陳水扁政権でも中台春節チャーター便の運航などの中台の協力は行われており、蔡英文政権でも、政権発足直後に発生した台湾軍ミサイルの中国漁船の誤爆事件が発生した際も、中台が事態をエスカレートすることなく対応している。

(2) 台湾：巨大化する中国の影響力と「現状維持」

現在の中台の経済関係、人的往来の規模は、馬英九政権の8年を経て大きく様変わりしている。

中台間の輸出入総額において2008年約1292億米ドルから、2015年約1882億米ドルと2008年と比べ1.5倍に貿易規模を大幅に拡大している（大陸委員会2015）。人的往来も「台湾から中国へ」の人的往来は、2008年約438.6万人から2015年約549.9万人に拡大、「中国から台湾へ」の往来では、2008年約28.9万人から2015年には約414.4万人と約14倍超に拡大している（大陸委員会2015）。

中国と台湾との正式な交渉が始まった1993年と20年後の2013年を比較すると、名目GDPにおいて1993年中国6410.6億米ドル、台湾2315.6億米ドルで、中台は3:1の比率だった。2013年では、中国94691.2億米ドル、台湾4890.9億米ドルと、中台比は19:1と中国に大きく水をあけられている。一人当たりGDPでも、1993年中国590米ドル、台湾11029米ドルと台湾が中国の18.7倍だったものが、2013年では、中国6959ドル、台湾20925米ドルと中台の格差は1:3に縮小している。中台交流の当初の台湾が持っていた中国に対する経済的優位な立場は、今日大きく変化している（大陸委員会2015）。

同時に、2010年のECFA締結以降、約1.5倍に拡大した対中貿易に加え、中国から大挙して訪れる観光客等の直接的な接触は、より強く台湾社会の対中国依存を実感させ、中国から台湾への経済的な働きかけは、台湾内部の経済利益配分を中国が左右する不安を現実のものにした。

世論調査でも、台湾人の統一独立について「現状維持」を求める声が過半数を占め、最も多く、「独立」、「統一」ともに少数派である。多くの台湾人は、中国と統一を望まず、中国からの強い抵抗が予想される中国からの独立も望んでおらず、「現状維持」を志向している（政治大學選挙研究中心2018）。

今回の総統選挙で示された民意は、馬英九政権で中台間の協定を積み上げることを優先し、協定内容に関する議論を先送りし、なし崩し的に強まる中国との経済関係、さらに社会的、政治的な分野にも中国の影が広がる中で「これ以上の中国の影響力の拡大は嫌だが、中台間で喧嘩もしたくない」という台湾人の声をよくあらわしている。

蔡英文新政権では、陳水扁政権と同じ「台湾独立」を党是とする民進党であったとしても、こうした台湾人の現状維持を求める声と中国の影響力拡大に対する不安に配慮した政権運営が必要になる。

中台関係における「現状維持」はいわば動態的なものであり、軍事、外交において中国との競争を強いられながら台湾は「現状維持」を図っていかなければならない。

中国の急速な経済発展と影響力の拡大に直面する中、台湾がこれまで通りの「現状維持」を守り続けることも厳しくなっている。

台湾に対して中国は、陳水扁政権時と同様、国交国、国際社会、台湾ビジネスマンへの圧力に加え、「三一中一青」（中小企業、中低所得層、台湾中南部、青年層）への働きかけを強めるとともに台湾内部の蔡英文・民進党政権と距離を置く勢力と様々なレベルで接触を図っている。

2018年2月、中国国务院台湾事務弁公室、国家発展改革委員会は連名「兩岸經濟文化交流協力の促進に関する若干措置」（通称「恵台31項目」措置）を発表した（国务院台湾事務弁公室2018）。中国側から台湾企業や台湾人への働きかけ、特にひまわり運動の担い手となった若年層へのアプローチはさらに強化されている。

台湾の経済の低迷や閉塞感の広がる中で、台湾の若年層の意識にも変化が生じている。

台湾の世論調査では、若年層が中国での進学や中国での就職に関心を持ち、中国に非友好的との感情を持たないと考える若者が増加傾向にあるとの結果も出ている（遠見2018）。2017年からの中国からの台湾人学生に対する中国大学入学緩和措置によって、台湾人高校生の一部には中国への進学を決断するなどの動きも出ている。

蔡英文政権は、中国との一定の距離を保ちつつ、中国からの切り崩しはますます強化される中で、台湾の「現状維持」を守っていかなければならない。その力量が問われることとなる。

（3）中国：「台湾独立」阻止の成功と「祖国統一」への描けないシナリオ

2017年10月18日、習近平・中国共産党総書記は、第19回中国共産党大会における演説で、台湾問題について次のように言及している（習近平2017）。

「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、全中国人の共通の願望であり、中華民族の根本利益の所在でもある。引き続き『平和統一、一国二制度』の方針を堅持し、兩岸関係の平和的發展、祖国の平和統一のプロセスを推進しなければならない。

一つの中国の原則は兩岸関係の政治的基礎である。一つの中国原則を体現する『92年コンセンサス』は明確に兩岸関係の根本的な性質の境界を定めており、兩岸関係の平和的發展を確保する上でのカギである。『92年コンセンサス』の歴史的事実を承認し、兩岸が同じく一つの中国に属することを認めることで、兩岸双方は対話を展開することができ、兩岸同胞が関心を持つ問題について協議、解決でき、台湾の如何なる政党や団体が大陸（中国）と交流することにも障害は存在しない。

兩岸同胞は運命を共にする骨肉の兄弟であり、血は水よりも濃い一つの家族である。我々は『兩岸は一つの家族』との理念を持ち、台湾の現有の社会制度や台湾同胞の生活様式を尊重し、率先して台湾同胞に大陸での発展のチャンスが分け与えられることを願っている。我々は兩岸の經濟文化交流協力を拡大し、互惠と相互利益を実現し、台湾同胞が大陸で学習、創業、就業、生活において、大陸同胞と同等の待遇を提供できるようにし、台湾同胞の福祉を増進する。我々は兩岸同胞がともに中華文化を広め

ることを推進し、心を重ねることを促進する。

我々は国家主権と領土保全を固く維持し、国家分裂の歴史的悲劇の再演を許さない。一切の祖国を分裂する活動は必ず全中国人から断固たる反対に遭遇するだろう。我々は確固たる意志、溢れる意思、十分な能力をもってあらゆる形式の「台湾独立」の企てを挫折させる。我々は如何なる人、如何なる組織、如何なる政党、如何なる時に、如何なる形式であっても、中国の如何なる一かけらの領土も分離することを絶対に許さない」(下線は筆者)

習近平国家主席は、3時間半にわたる党大会での演説の後半で、前述の台湾政策に言及し、演説を締めくくる最終盤で「歴史的三大任務」として、「現代化建設の推進」、「祖国統一の実現」、「世界平和の維持と共同発展の促進」を挙げた。

習近平政権が掲げる「中国の夢」、「中華民族の偉大な復興」といったスローガンには、経済の台頭だけでなく、列強による領土割譲によって奪われた失地の回復、日本の植民地を経て、国共内戦により分断された台湾との統一への想いが込められている。

習近平総書記が党規約に自身の氏名が冠した「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を書き加え、毛沢東、鄧小平に並ぶ権威を掌握する第19回共産党大会において、一部では、台湾との統一に向けた「タイムテーブル」が示される、あるいは「二つの100年(中国共産党結党100年:2021年、中華人民共和国建国100年:2049年)」を台湾との統一目標と見る報道もあった。

しかし、実際、中国共産党大会の習近平演説では、江沢民政権、胡錦涛政権以来の台湾政策である「平和統一、一国二制度」や「92年コンセンサスの承認」等の言及にとどまり、これまで同様の台湾同胞への便宜供与や協力の呼びかけに終始している。

同演説の台湾政策に関する後半部で「台湾独立」の動きに反対する姿勢は強調されているものの、大きな権力を手にした習近平総書記の晴れ舞台にしては、第二期政権として蔡英文政権と向き合う姿勢や呼びかけ、または警告のような目新しい具体的な言及はなかった。むしろ、中国にも台湾との「平和的統一」について、「タイムテーブル」といった目標を立てることができる具体的な道筋を中国は描き切れていないと見ることができる。

現在、蔡英文政権では、国交国が大幅な減少しており、馬英九政権で果たした国際機関会議への参加もできず、外交的孤立を深めている。現在、17か国に減った国交国の中でも、中国国内での司教任命やキリスト教徒への対応をめぐり対立していたバチカンまでもが中国との関係改善にも動いている。

しかし、台湾が国交を持つ国の多くは、国際情勢や国際経済に影響を与える存在ではない。台湾にとって国交国以上に、アメリカ、日本などの非国交国との関係、そして最大の貿易パートナーである中国との関係が重要なのである。外交的孤立は台湾の心理的な孤立感を高めることになっても、実質的にはほとんど影響を与えない。実際、国交国の切り崩しの先に、中国が

目指す「祖国統一」があるわけでもない。

台湾の国交国の多くが米国の「裏庭」ともいえる中米に集中していることから、最近の中国による台湾の国交国切り崩しの動きに対して、米国は異例の不快感を示した。

中国にとって米中関係における最大の懸案事項は、貿易問題に注目が集まっているが、一貫して台湾問題である。実際、トランプ大統領は中国の最も嫌がる台湾問題を対中外交の「カード」の一つに位置付けつつある。戦略的地理上、米国にとっても台湾は、中国を南シナ海、東シナ海の内海に封じ込めるための重要な島である。

また、外交とは異なり、中国人観光客の人的交流や経済交流に対する台湾への圧力は、実際、台北で大規模デモが発生する等経済問題を引き起こしている。しかし、同時に中国は、馬英九政権時代に手にした「台湾内部の利益配分に対する影響力」を失うことになりかねない。

中国にとっては、経済力をはじめとする国力の拡大こそが、中国への求心力を高め、台湾との交渉を有利にしてきた（郭振遠 2005）。同時に中国が国力を背景に台湾に多くの利益を提供などの形で接近すればするほど、台湾内部では中国への警戒心が高まり、逆に中国との距離を再考する要因となるジレンマも抱えている。

国共内戦とともに台湾に渡ってきた中国大陆生まれの外省人は、当時乳飲み子であったものでもすでに70歳を超える高齢者世代となっている。中国大陆に強いノスタルジーを感じる人々は台湾では圧倒的な少数派となっている。

ひまわり運動の担い手となった「天然独」（台湾民主化以降に生まれた20代30代）にとっても「中国は他の国」という意識は強い。さらに人的移動で接触することになった中国人観光客や中国人留学生からは、中国社会の激しい格差、競争社会を知ることになり、知れば知るほど中国と台湾はまったく別の世界として写る。

中国は馬英九政権における経済交流の8年で、台湾人の投票行動を変えることはできなかった。他方、中国は、台湾の蔡英文政権に少なくとも「台湾独立」を声高に叫ぶことを阻止することには成功している。大多数の「現状維持」を求める台湾人が、陳水扁政権のように、あからさまな「台湾独立」の主張で中国の感情を逆なでさせないだけの影響力は手にしたと言える。

しかし、中国には、蔡英文政権に中台が一つの中国に属すとする「92年コンセンサス」を直接受入させる有効な方策も、「台湾との統一」に向けた具体的道筋も描ききれていない。中国が「中国の夢」の実現として掲げる「中台統一」は、「台湾独立」阻止とは次元の異なる政治課題であることを認識しなければならない。

おわりに

2016年の台湾総統選挙で蔡英文・民進党候補が当選し、同年5月に蔡英文政権が発足した。中国と一定の距離を置く対中政策を主張する蔡英文政権の誕生で、中台関係は新しい段階に

入った。

蔡英文政権は、政権運営にあたって台湾人の大多数が中国と台湾の「統一独立」について「現状維持」を求めていることを踏まえ、「現状維持」を前提に中台関係の安定を求める姿勢を示した。蔡英文総統が就任演説で示した中台関係に対する基本姿勢は、中台がともに「一つの中国」に属することを前提している「中華民国憲法」に基づく現行憲政体制の維持することであり、直接的な言及を避けつつも「1992年に两岸の两会が相互理解と求同存異との政治的姿勢を堅持し、意思疎通の話し合いを行い、若干の共通の認識と了解に達しており、私はこの歴史的事実を尊重する」という言葉を通じて、「92年コンセンサス」が生まれたとされる1992年の中台交渉に関わる事実関係について尊重する姿勢を示し、中国側に一程度の配慮を示した表現と見ることができる。

しかし、中国側の反応は書き終えていない未完成の答案」との認識を示し、「92年コンセンサス」を正面からは受け入れない蔡英文総統の曖昧な姿勢に不満を表明した。現在、蔡英文政権は、中国から様々な圧力を受けている。中台の正式交渉ルートである「两岸協議」は、蔡英文政権の2年半開催されない。蔡英文政権発足後、2年半の間に5か国が相次いで台湾との断交、中国との国交を樹立し、台湾と外交関係を持つ国は17か国まで減少している。ICAO総会やWHO総会等台湾の国際機関会議への参加もできなくなった。さらに、中国人来台者数は、2016年5月の蔡英文政権発足から前年比で減少に転じ、蔡英文政権の2年で2015年に比べ、約145万人、約35%減少している。

馬英九政権の経済分野、外交分野での主な成果の多くには、中国がその成否を握る仕掛けが準備されており、中国は将来の政権交代や中台の関係悪化に備えた「時限爆弾」とも言える懲罰的手段を仕掛けていた。

長年にわたり中国支持、台湾支持に二分されてきた華僑華人社会も、グローバル化の進展とともに状況は変化し、中国大陆出身で台湾（中華民国）とほとんど関係を持たない新華僑の拡大という中国人移動のグローバル化は、華僑華人社会の中台勢力図を一変させることとなった。また、中国経済の発展とグローバル化は、台湾派であった華僑華人組織、老華僑たちに中国への接近を駆り立てている。中国を起点とする経済圏構想「一带一路」の提唱、アジアインフラ投資銀行設立、中国からの新移民の増加等、国際社会での台湾と中国の駆け引きにおいて、中国の影響力の拡大に対して、台湾は劣勢に立たされている状況に変わりはない。

中国の台湾政策は、2000年から2008年までの陳水扁総統による第一期民進党政権と2016年からの蔡英文総統による第二期民進党政権を比較した場合、両政権に対して「中台統一」以上に「台湾独立」阻止が主題に置かれていること、具体的な施策では大きな相違がなく、緊張の中でも一定のチャンネルが確保されているなどの共通点、蔡英文政権では中国側に中台関係の主導権が移り、中国自身の台湾や国際社会における影響力が格段に大きくなっている等の相違点が見られた。

現在、中台双方はそれぞれ大きなジレンマを抱えている。台湾は、強くなる中国の影響力の中で、如何に台湾の現状維持を守っていくか、という難題を持っている。同様に中国にとっては、「台湾独立」阻止はできても、その先の「平和統一」に向けた具体的で有効な方策が描けていないという点である。

台湾人の「統一独立」問題について「現状維持」を求める声が最も多く、「独立」、「統一」ともに少数派である。多くの台湾人は、中国との統一を望まず、中国からの強い抵抗が予想される中国からの独立も望んでおらず、「現状維持」を志向している。蔡英文新政権では、陳水扁政権と同じ「台湾独立」を党是とする民進党であったとしても、こうした台湾人の現状維持を求める声と中国の影響力拡大に対する不安に配慮した政権運営が必要になる。

中台関係における「現状維持」はいわば動態的なものであり、軍事、外交をはじめ中国との競争を強いられながらの「現状維持」となる。蔡英文政権は、中国との一定の距離を保ちつつ、中国からの切り崩しはますます強化される中で、中台関係の安定を図り、「現状維持」を守っていかなければならない。

一方、中国は蔡英文政権に対して「92年コンセンサス」の直接的な表現での受入を求めており、中台関係における主導権を握り、台湾に対して様々な圧力をかけている。2017年10月の第19回中国共産党大会における習近平演説でも、これまでの江沢民政権、胡錦涛政権以来の台湾政策である「平和統一、一国二制度」や「92年コンセンサスの承認」、「台湾独立」の動きに反対する姿勢は強調されているもの、台湾同胞への便宜供与や協力の呼びかけに終始し、蔡英文政権に対する目新しい具体的な言及はなかった。

現在、中国にも台湾との「平和的統一」について「タイムテーブル」のような具体的な道筋は描き切れていない。中台の経済交流の拡大こそが「平和統一」への施策と位置付けられているものの、中国は馬英九政権における経済交流の8年では、台湾人の投票行動を変えることはできなかった。中国には、蔡英文政権に「92年コンセンサス」を直接的に受け入れさせ、「平和統一」に向けて具体的で有効な手段がないことも露呈された。

結局、今後も中国は、陳水扁政権時と同様、国交国、国際社会、台湾ビジネスマンへの圧力に加え、「三中一青」（中小企業、中低所得層、台湾中南部、青年層）への働きかけを強めるとともに台湾内部の蔡英文・民進党政権と距離を置く勢力と様々なレベルで接触を図っていくことになる。

中国は、2018年2月、中国国務院台湾事務弁公室、国家発展改革委員会は連名「兩岸經濟文化交流協力の促進に関する若干措置」（通称「恵台31項目」措置）を発表した。中国側から台湾企業や台湾人への働きかけ、特にひまわり運動の担い手となった若年層へのアプローチはさらに強化されている。

2018年11月24日、蔡英文政権の「中間テスト」と目され、2020年総統選挙の前哨戦となる台湾統一地方選挙が行われ、与党民進党は、現有の13県市長のポストを6に減らす大敗となっ

た（中央選挙委員会 2018）。蔡英文総統は、同選挙結果を受け、兼任していた民進党主席を引責辞任する旨表明しており（自由時報 2018）、蔡英文政権の求心力低下は避けられず、今後中国からの圧力が強まることが予想される。

蔡英文政権は、中国との一定の距離を保ちつつ、強まる中国からの切り崩しに対応しながら、台湾の「現状維持」を守っていかなければならない。その力量が試されている。

【注】

- 1) 1992年、第一回「兩岸協議」シンガポール会議を前に、中台が直接接合に先立つ香港会談で達成されたとされる共通認識。一つの中国の「中国」について、台湾側は中国台湾双方がそれぞれ中国について中国側は「中華人民共和国」、台湾側は「中華民国」と表現し、「一つの中国」の概念を共有したとされる。民進党はコンセンサス自身の存在に対して懐疑的な立場をとっている。
- 2) 当初、台湾の国交国は、馬英九政権発足時の24か国で推移していたが、2013年11月、中国との国交樹立を伴わず一方的に台湾との断交をガンビア共和国が宣言した。
- 3) 2014年3月、「兩岸サービス貿易協定」の批准をめぐる学生が立法院を占拠した「ひまわり運動」の発生時期においても中国からの台湾への観光客、来台者数も増加していた。

【参考文献】

- 朝日新聞 2003「台湾問題には時間がある プッシュ警告（社説）」12月12日、朝刊2面
 朝日新聞 2016「台湾軍官がミサイル誤射、1人死亡」7月2日、朝刊11面
 朝日新聞 2018「台湾での国際スポーツ大会中止 中国が圧力」7月25日夕刊2面
 朝日新聞 2018「台湾」表記見直し、全航空会社応じる」7月27日朝刊13面
 郭振遠 2005「実現中国完全統一的条件和方式」『華夏網』2005年、<http://www.huaxia.com/la/jwgc/00207227.html>
 僑務委員会 2012『中華民国101年僑務統計年報』中華民国僑務委員会 10 - 12頁
 僑務委員会 2017『中華民国105年僑務統計年報』中華民国僑務委員会 10 - 11頁
 僑務委員会編 2015『中華民国103年僑務委員會議實錄』中華民国僑務委員会 86頁
 吴前进 2014「台湾侨务公共外交与华侨华人关系互动」『国际关系研究』2014年第1期 132 - 160頁
 国务院台湾事務弁公室 2000「一個中国的原則与台湾問題」白書」2月21日、『人民日報』2月22日
 国务院台湾事務弁公室 2016「中共中央台办、国务院台办负责人就当前两岸关系发表談」、5月20日、『新華網』（2018年8月29日）http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201605/t20160520_11463128.htm
 中央選挙委員会 2018「107年地方公職人員選舉」中央選挙委員会、2018年11月24日、http://www.cec.gov.tw/pc/zh_TW/index.html（2018年11月24日）
 人民日報海外版 2004「不欢迎綠色台商」2004年5月31日、1面
 政治大學選舉研究中心 (2018)『臺灣民眾統獨立場趨勢分佈』、8月、政治大學選舉研究中心ホームページ (2018年10月10日) <https://esc.nccu.edu.tw/app/news.php?Sn=167#>
 台湾外交部 2013「中華民國對與甘比亞兩國關係聲明」台湾外交部ホームページ (2013年11月15日)
http://www.mofa.gov.tw/News_Content_M_2.aspx?n=5028B03CED127255&sms=5ED24855AD8E6C58&s=FC48D74DE0554032 (2018年10月15日)
 台湾經濟研究院 2018『兩岸經濟統計月報』第304期、台湾行政院大陸委員会、2018年8月、44頁
https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=4BF9897ABB7C0279 (2018年9月20日閲覧)
 台湾行政院 2016「政院公布擴大國內旅遊措施 協助陸團業者轉型」11月4日、行政院ホームページ (2018年9月28日) <https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/e40bc155-1fd3-4c1a-ad25-1908166b9f09>

- 台湾總統府 2000「中華民國第 14 任總統陳水扁就職演說」5 月 20 日、台湾總統府ホームページ、(2018 年 8 月 29 日) <https://www.president.gov.tw/Page/87>
- 台湾總統府 2016「中華民國第 14 任總統蔡英文女士就職演說」、5 月 20 日、台湾總統府ホームページ、(2018 年 8 月 29 日) <https://www.president.gov.tw/NEWS/20444>
- 台湾經濟研究院 2015『兩岸經濟統計月報』第 263 期、台湾行政院大陸委員會、2015 年 1 月、(2018 年 10 月 6 日) https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=B76AA4B384E50E9C
- 台湾經濟研究院 2016「中國大陸人民來臺人數」『兩岸經濟統計月報』274 期、台湾行政院大陸委員會、2016 年 1 月 (2018 年 2 月 26 日) http://www.mac.gov.tw/public/MMO/MAC/274_15.pdf
- 台湾經濟研究院 2017『兩岸經濟統計月報』第 287 期、台湾行政院大陸委員會、2017 年 1 月、44 頁 (2018 年 9 月 20 日) https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=9E86ADC263E050CF
- 台湾經濟研究院 2018『兩岸經濟統計月報』第 304 期、台湾行政院大陸委員會、2018 年 8 月、44 頁 (2018 年 9 月 20 日) https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=2C28D363038C300F&sms=231F60B3498BBB19&s=4BF9897ABB7C0279
- 大陸委員會 2018「兩岸協議」、大陸委員會ホームページ (2018 年 9 月 11 日)、<https://ws.mac.gov.tw/001/Upload/OldWeb/www.mac.gov.tw/ct22fc.html?ctNode=5710&CtUnit=3989&BaseDSD=7&mp=1>
- 自由時報 2018「敗選辭黨主席 蔡英文：民主給民進黨上了一課」『自由時報』2018 年 11 月 25 日、<http://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1249296> (2018 年 11 月 25 日)
- 中国時報 2016「百萬觀光產業自救 12 大訴願曝光」2016 年 9 月 12 日、中国時報網、(2018 年 9 月 28 日) <http://www.chinatimes.com/realtimenews/20160912004209-260401>
- 駐日本中国大使館 2005「反国家分裂法」2005 年 3 月駐日本中国大使館 (2018 年 10 月 15 日) <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/www12/t187198.htm>
- 習近平 2017「习近平：决胜全面建成小康社会 夺取新时代中国特色社会主义伟大胜利——在中国共产党第十九次全国代表大会上的报告」2017 年 10 月 27 日、『新华网』(2018 年 8 月 18 日) http://www.xinhuanet.com/2017-10/27/c_1121867529.htm